

# 21世紀日本の労働市場

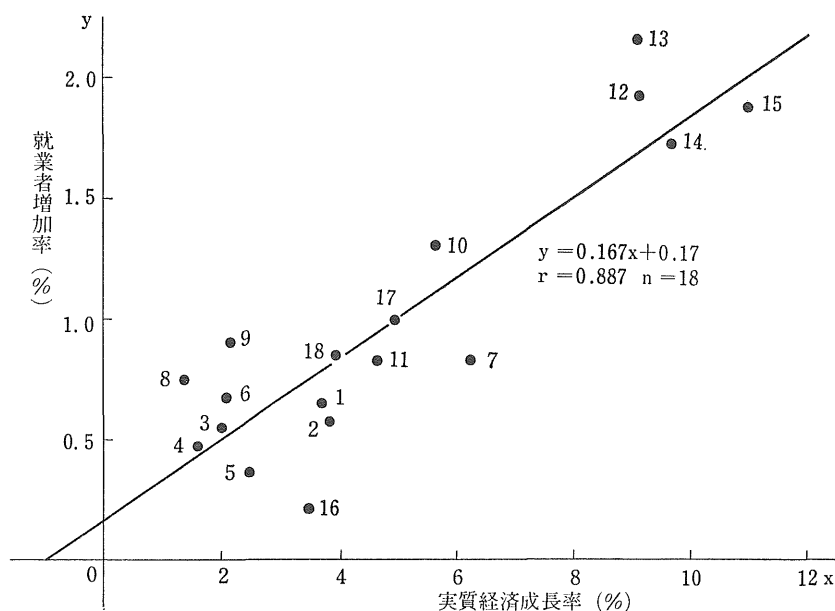
## —外国人労働者問題に関連して—

大 淵 寛

### 1. 経済成長と労働力

日本経済は1880年代後半以降の1世紀間を通じて古今未曾有の高度成長を遂げ、いまや世界有数の経済大国となった。この高度成長は豊富かつ良質で、しかも流動性の高い労働力によって支えられたが（[1]第3章2）、同時に経済成長は旺盛な労働需要の源泉でもあった。図1は、過去

図1 経済成長と就業者の増加（1886～1985年、年平均）



（資料） 経済成長率：大川一司他『国民所得』東洋経済新報社，1974年；経済企画庁，国民経済計算。

就業者増加率：梅村又次他『労働力』東洋経済新報社，1986年；総務庁統計局，労働力調査。

（注） 図中の番号は以下の各期間を表す。

1 1886—90年	7 1915—20年	13 1955—60年
2 1890—95	8 1920—25	14 1960—65
3 1895—1900	9 1925—30	15 1965—70
4 1900—05	10 1930—35	16 1970—75
5 1905—10	11 1935—40	17 1975—80
6 1910—15	12 1950—55	18 1980—85

1世紀間にたわる経済成長と就業者増加率の関係を原則として5年毎の年平均成長率によって示しているが、一見して両者はきわめて密接な関係にあることがわかる。これは、経済成長が急速であればあるほど、労働力をそれだけ多く需要したことを意味しており、また逆に労働力が潤沢に供給されなければ、経済も伸びないことを示唆している。

ここで第2次世界大戦後に焦点を絞って、経済成長に果たした労働力の役割を定量的に捉えてみよう。経済成長率はまず、就業者の増加と労働生産性（就業者1人当たり生産）の上昇とに分解され、後者はさらに、産業間の労働力移動によるものと、各産業の内部要因（技術進歩、労働力の質的改善、資本集約度の上昇など）に帰せられる部分とに分けられる。つまり、労働力の量的増加と流動性の貢献度は算出されうるが、質的改善のそれは残念ながら分離できない。

表1によると、1951～73年の高度成長期において労働力増加の寄与率は時とともに低下し、当初の20%台から末期には12%へと大きく下落した。これは、資本ストックの貧弱な時期には生産が専ら労働集約的に行われ、資本蓄積の進行とともに資本集約的技術が採用されるようになったためである。就業構造の変化、すなわち生産性の高い部門から低い部門への労働力移動の貢献は10%余で、比較的安定しており、労働力増加の効果を加えると、この両者だけで24ないし37%となる。また、産業内要因に含まれている労働力の質的改善を考慮すれば、経済成長に対する人的資本の寄与率はさらに大きく、おそらく30ないし40%以上に達するであろう。

表1 経済成長の要因（I）（1951～75年）

（年平均，％）

要 因	1951～55年		1955～60年		1960～65年		1965～70年		1970～73年	
	率	寄与率	率	寄与率	率	寄与率	率	寄与率	率	寄与率
実質経済成長率	8.95	100.0	9.11	100.0	0.68	100.0	10.99	100.0	6.92	100.0
1. 就業者の増加	1.91 <sup>1)</sup>	22.6	2.15	24.0	1.72	18.0	1.86	17.2	0.84	12.2
2. 労働生産性の上昇	6.55	77.4	6.81	76.0	7.83	87.0	8.96	82.8	6.03	87.8
a. 就業構造の変化	0.97	11.5	1.20	13.4	1.26	13.2	0.74	6.8	0.95	13.8
b. 産業内要因	5.58	65.9	5.61	62.6	6.57	68.8	8.22	76.0	5.18	74.0

（資料） 経済企画庁，国民経済計算；総務庁統計局，国勢調査；同，労働力調査。

（注） 1) 1950～55年

表2 経済成長の要因（II）（1973～85年）

（年平均，％）

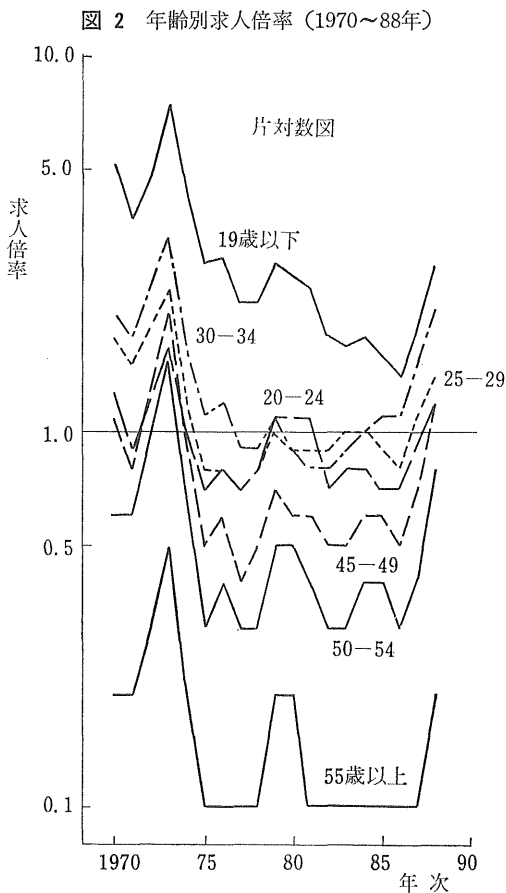
要 因	1973～75年		1975～80年		1980～85年	
	率	寄与率	率	寄与率	率	寄与率
実質経済成長率	0.61	100.0	4.96	100.0	3.96	100.0
1. 就業者の増加	-0.34	-55.7	0.99	20.1	0.85	21.6
2. 労働生産性の上昇	0.95	155.7	3.93	79.9	3.08	78.4
a. 就業構造の変化	0.04	6.6	0.37	7.5	0.15	3.8
b. 産業内要因	0.91	149.2	3.56	72.4	2.93	74.6

（資料） 表1に同じ。

1973年の石油危機は日本経済にも大きな衝撃を与え、低成長に軌道を転換したが、経済成長と労働力の関係にも異常な状況を作り出した。1973～75年において経済はほとんど停滞し、労働力増加の寄与率は大きなマイナスに転じた（表2）。1970年代後半に日本経済が落ち着きを取り戻した時、労働力増加の効果は再びプラスに戻り、その寄与率は反騰して、高度成長初期と同じ20%台を回復した。この変化の背景には、資本集約的な産業（たとえば、鉄鋼、造船、機械などのいわゆる重厚長大産業）が相対的に地位を低下させる一方、人的資本により多く依存するサービス産業が伸長するという“サービス経済化”あるいは“経済のソフト化”現象があると思われる（[1]第6章3）。他方、就業構造変化の影響は大幅に低下したが、これは近年における人口移動の鎮静化と軌を一にしている。

## 2. 労働市場の現況

1990年3月末現在、日本経済は3年余の長期にわたって拡大基調を維持し、高度成長期にもあまり例を見ないほど息の長い景気上昇局面にある。このため、労働力需給は急速に逼迫しており、有効求人倍率（季節調整値）は1989年夏以来1.3倍を越えている。また、年齢別求人倍率の年次推移を示した図2によると、1987年頃から若年層を中心に倍率が急反発し、50歳未満では一様に1を上回るようになった。



（資料）労働大臣官房統計情報部『労働統計要覧』各年版。

また、年齢別求人倍率の年次推移を示した図2によると、1987年頃から若年層を中心に倍率が急反発し、50歳未満では一様に1を上回るようになった。業種でいえば、建設業、造船など一部の製造業、運輸業、外食産業、サービス業において、とくに単純労働を中心とした労働力不足が激化している。たとえば「労働経済動向調査」（労働省）によると、1990年2月1日現在で常用労働者の不足を訴えた企業の割合は、サービス業67%、製造業57%、卸売・小売業・飲食店54%に達し、1984年11月の調査開始以来の最高を記録した。

現今の労働力不足を表すもう一つの統計がある。1989年7～9月期の「鉱工業生産活動分析」（通産省）によれば、雇用者の完全失業率（雇用失業率）が1988年末に摩擦

の雇用失業率と同水準になり、1989年度に入ってこれを下回るようになった\* (図3)。摩擦的失業は、移動の困難や情報の欠如など労働市場の不完全性にもとづく労働需給のミスマッチによって発生するものであり、完全雇用とも両立すると考えられている。したがって、完全失業率が摩擦的失業率を下回することは理論的にほとんどありえないのであるが、現にそれが起こっているという事実は、現在の労働力不足が異常なほどに深刻であることを物語っている。

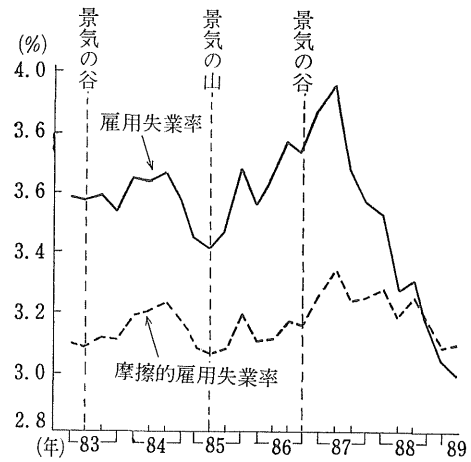
\* 通産省の試算によれば、摩擦的雇用失業率は1983年頃から3.0~3.3%で推移しており、最近は3.1%程度となっている。なお、これは雇用者にのみかわる数値であるから、就業者総数をベースにした場合の摩擦的失業率はそれよりも低くなる。ちなみに、1988年の摩擦的雇用失業率は3.2%であったが、これは実数にして145万人に相当し、就業者に関する摩擦的失業率は2.4%となる。また、この年の完全失業者は155万人であったから、摩擦的失業をわずかに10万人しか上回らなかったことになる。

### 3. 労働需要の見通し

このような労働市場の逼迫はいつまで続くのであろうか。それは解消の方向に向かうのか。それとも労働力不足が一層激化する趨勢にあるのか。これが本稿における直接の問題であるが、われわれは労働需要と労働供給の双方からこれに接近することにしよう。

本論の冒頭で述べたように、経済成長と就業者の増加との間には事後的な一定の関係が見られる。いま就業者の増加率と経済成長率の比を産出の雇用弾力性と呼ぶならば、これによって経済成長の労働需要創出効果を読み取ることができる。表3によって1946~73年における雇用弾力性を見ると、それははじめ高い値を示すが、次第に低下して、石油危機直前にはわずかに0.12に落ち込んだ。終戦直後には、都市産業が崩壊して、農業など労働集約的な産業に労働力

図3 雇用失業率と摩擦的雇用失業率  
(1983~89年)



(出所) 通産省『鉱工業生産活動分析』  
1989年12月。

(注) 上記資料では、雇用失業率を雇用者完全失業率、摩擦的雇用失業率を構造的失業率と表現しているが、前者はともかく、後者は通常異なる種類の失業を意味するので、ここでは正確な用語に訂正されている。

表3 雇用弾力性の推移 (1946~73年)  
(年平均, %)

期 間	実 質 GNP <sup>1)</sup>	就業者	雇 用 弾力性
1946~50年	8.58 <sup>2)</sup>	6.38	0.744
1950~55	9.15 <sup>2)</sup>	1.91	0.209
1955~60	9.11	2.15	0.236
1960~65	9.68	1.72	0.178
1965~70	10.99	1.86	0.169
1970~73	6.92	0.84	0.121

(資料) 表1に同じ。

(注) 1) 1965年以降は新SNAによる。

2) 年度計数による。

が集中したが、重化学工業の急速な発展とともに、技術が資本集約的かつ労働節約的になっていったことを物語る。そして、高度成長期に労働力不足が顕在化したこともその傾向に拍車をかけた。

石油危機は、狂乱物価によって実質GNPがマイナス成長を記録するなど経済は激動したが、雇用弾力性も大きなマイナスに転ずるといった異常事態となった。1975年以降、安定成長の時代に入ると、雇用弾力性は高度成長の初期水準に戻ったばかりか、以前とは対照的に少しずつその値を高めていった。その原因はおそらく産業構造の高度化にある。産業別就業構造の年次推移を「労働力調査」によって追ってみると、石油危機が発生した1973年から第2次産業の比重低下が始まっており、その後もその傾向は続いている。第1次産業就業者の比率も引き続き低下してきたので、相対的に膨張したのは第3次産業だけである。先にも触れたサービス経済化の本格的進行が見られたのである。第3次産業は第2次産業よりも労働使用的であり、雇用吸収力が大きいので、サービス経済化は雇用弾力性を高める作用を持つと考えられるのである。

雇用弾力性のこのような過去の变化から今後の動向を予測すれば、それは高まりこそすれ、下がることはなさそうである。それは無論、サービス経済化の流れが当分の間不可避だと思われるからである。もっとも、経済成長のパターンが変化して、雇用弾力性が低下する可能性もないわけではない。たとえば、労働力不足が激化して、賃金水準が高騰し、サービス産業でも大幅に省力化が進むというような場合である。これはあまりありそうな事態ではないが、来世紀までの長期を考えれば、想定する価値がある。したがって、雇用弾力性については、近年の低成長期における平均的な値である0.248を高い仮定とし、高度成長期（1970～73年）の0.121を低い仮定とすることにしよう。

労働需要は雇用弾力性に加えて、経済成長率にも依存するので、その長期見通しにも触れておこう。雇用弾力性と同様に、過去の経験を利用する方法もあるが、ここでは三菱総合研究所によるマクロモデルの推計結果（[10]）を借用することにした。1985～2005年に関する結果の概要が表5にまとめられているが、われわれはさらに期間を延長して、推計の最終年次を2020年とした。ただし、2005～20年の経済成長率は3.0%に引き

表4 低成長下の雇用弾力性（1973～88年）  
（年平均、%）

期 間	実 質 GNP	就業者	雇 用 弾 力 性
1973～75年	0.61	-0.34	-0.557
1975～80	4.96	0.99	0.200
1980～85	3.96	0.85	0.215
1985～88	4.33	1.16	0.268
1975～88	4.49	1.09	0.248

（資料）表2に同じ。

表5 今後の日本経済（1985～2005年）  
（年平均成長率、%）

項 目	1985～1995年	1995～2005年
国民総生産 <sup>1)</sup>	3.9	3.5
労働力人口	1.05	0.20
就 業 者	1.02	0.20
雇 用 者	0.96	0.33
労働生産性 <sup>1)</sup>	2.9	3.5

（出所）労働大臣官房政策調査部編『労働力需給の長期予測』大蔵省印刷局，1987年。

（注）1）不変価格による。

下げたが、これはあくまで恣意的な仮定である。

表6は、上記の経済成長率と高低2つの雇用弾力性を組み合わせて得られた1990～2020年の労働需要量を示している。この推計の初期値は1988年における労調ベースの就業者数である。これによると、1988～2020年の32年間に労働需要は高位推計の場合で年平均0.83%、低位推計で同じく0.41%の割で増加するが、経済成長率は両者共通であるから、その差は専ら雇用弾力性のそれを反映している。

#### 4. 労働力人口と有効労働供給

潤沢な労働供給の流れは、戦後の経済高度成長を支える主要な人口的要因の一つであった。労働力人口および就業者は1955～85年を通じて年平均1.3%で増加したが、これは総人口の年1.0%を上回り、15歳以上人口の年1.5%を下回

るものであった。総人口の低い増加率は1960年代以降の低出生力を反映しており、15歳以上人口の急速な増加は戦前の高い出生力の投影である。また、15歳以上人口と労働力人口における差は、この間に労働力率の低下があったことを示している。そして図4に見るように、労働力人口の年齢構成がこの期間に著しく高齢化していったことも特筆されてよい〔2〕。

労働力人口の今後の動向は年齢別人口と労働力率の変化に依存している。前者は取りあえず厚生省人口問題研究所による将来推計（1986年11月）を用いるが、後者については何らかの仮定を設ける必要がある。第1の仮定は、

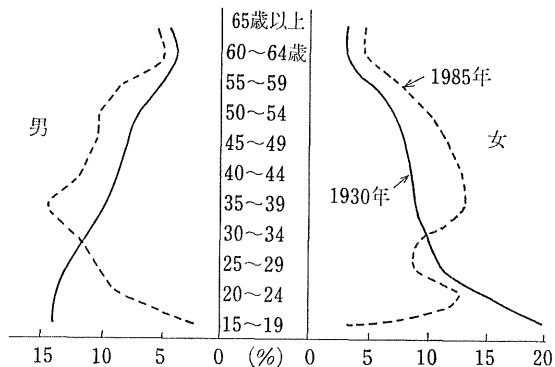
1988年の年齢別労働力率が将来にわたって不変であるというものである。若年層（15～24歳）と高年層（65歳以上）の労働力率は戦後ほぼ一貫して低下し続けてきたが、いまや次第に下限に近づきつつある。成年男子の率は安定しており、今後ほとんど変化しないであろう。成年女子のそれは石油危機後の1975年か

表6 労働需要の将来予測<sup>1)</sup>（1988～2020年）

年次	経済成長率 <sup>2)</sup> (%)	労働需要(万人)	
		高位 <sup>3)</sup>	低位 <sup>4)</sup>
1988	4.3 <sup>5)</sup>	6,011 <sup>6)</sup>	
1990	3.9	6,129	6,068
1995	3.9	6,430	6,212
2000	3.5	6,717	6,345
2005	3.5	7,010	6,481
2010	3.0	7,275	6,599
2015	3.0	7,550	6,720
2020	3.0	7,835	6,843

- (注) 1) 推計方法については本文を参照されたい。  
 2) 表5による。ただし、2005～20年は筆者の仮定。  
 3) 低成長期（1975～88年）の雇用弾力性0.248を適用。  
 4) 1970～73年の雇用弾力性0.121を適用。（石油危機後の異常時を除く過去の最低値）  
 5) 1985～88年の実績値。  
 6) 1988年の労働力調査にもとづく実績値。

図4 労働力人口の年齢構成（1930年・1985年）



(資料) 総務庁統計局、国勢調査。

表7 労働力人口の予測：低位推計  
(1988—2020年)

年次	実数(万人)		
	総数	男子	女子
1988	6,166	3,693	2,473
2000	6,575	3,990	2,585
2010	6,445	3,944	2,502
2020	6,400	3,905	2,495
期間	年平均増加率(%)		
1988—2000	0.54	0.65	0.37
2000—2010	-0.20	-0.12	-0.33
2010—2020	-0.07	-0.10	-0.02

(資料) 厚生省人口問題研究所『日本の将来推計人口——昭和61年12月推計』研究資料第244号, 1987年; 総務庁統計局, 労働力調査。

(注) 1988年の男女年齢別労働力率を不変と仮定して推計。

表8 労働力人口の予測：高位推計  
(1988—2020年)

年次	実数(万人)		
	総数	男子	女子
1988	6,166	3,693	2,473
2000	6,936	4,252	2,684
2010	6,889	4,268	2,621
2020	6,885	4,257	2,628
期間	年平均増加率(%)		
1988—2000	0.99	1.18	0.69
2000—2010	-0.07	0.14	-0.24
2010—2020	-0.01	-0.03	0.03

(資料) 表8に同じ。

(注) 男女年齢別労働力率について, 1964~88年の間に最高を記録した年次の値を2000~20年に適用して推計。

表9 労働力人口の年齢構造予測：低位推計  
(1988—2020年)

性・年齢階級	割合(%)			
	1988	2000	2010	2020
男子				
15~29歳	21.0	21.7	17.5	19.7
30~44	37.0	30.6	34.2	29.0
45~59	31.0	33.1	29.0	32.1
60歳以上	11.0	14.7	19.3	19.2
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
女子				
15~29歳	24.8	25.1	21.2	24.0
30~44	34.1	28.1	32.0	27.1
45~59	30.7	33.4	29.4	32.0
60歳以上	10.4	13.3	17.4	17.0
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
総数				
15~29歳	22.6	23.0	18.9	21.4
30~44	35.8	29.7	33.4	28.2
45~59	30.9	33.2	29.1	32.1
60歳以上	10.7	14.1	18.6	18.3
総数	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) (注)表7に同じ。

表10 労働力人口の年齢構造予測：高位推計  
(1988—2020年)

性・年齢階級	割合(%)			
	1988	2000	2010	2020
男子				
15~29歳	21.0	20.5	16.3	18.2
30~44	37.0	29.0	31.9	26.9
45~59	31.0	31.3	26.9	29.7
60歳以上	11.0	19.2	24.8	25.2
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
女子				
15~29歳	24.8	24.2	20.2	22.8
30~44	34.1	27.4	30.9	25.9
45~59	30.7	37.3	28.1	30.5
60歳以上	10.4	16.1	20.8	20.8
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
総数				
15~29歳	22.6	21.9	17.8	20.0
30~44	35.8	28.4	31.5	26.5
45~59	30.9	31.7	27.4	30.0
60歳以上	10.7	18.0	23.3	23.5
総数	100.0	100.0	100.0	100.0

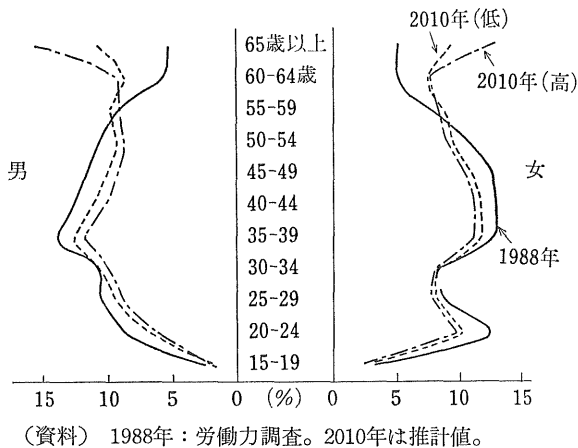
(資料) (注)表7および表8に同じ。

ら上昇し続けてきたが、これも上限に接近しつつある。したがって、諸般の事情が大きく変わらない限り、年齢別労働力率は当分の間現在の水準から大きく乖離しないであろうと考えられる。

第2は、年齢別労働力率について過去の最高値を用いるという仮定である。過去の実績を考慮して、労働供給余力がどれほど残されているかを判断するための一手段である。ただし、高学歴化の趨勢は今後も変わりそうにないので、若年層の労働力率だけは現在の値を適用し、他は1964～88年におけるピーク値を用いる。その結果は、専ら中高年層の大幅な増加となって現れる。というのは、もう一つの余力源泉である成人女子の労働力率が多くの年齢層で最近年に過去最高を記録しており、その上昇効果がほとんど期待できないためである。

この二つの仮定にもとづく労働力人口の予測結果は表7と表8にまとめられている。予測期間は、労働需要の場合と同じく1990～2020年である。第1の仮定に立つ予測は低位推計、第2のそれは高位推計と呼ばれ、30年後には両者間に数百万もの差が生まれる。しかし、趨勢的にこの二つは共通した結果を与えている。すなわち労働力人口は、今世紀中はともかくも増加を続けるが、来世紀に入ると減少に転ずる。もちろん高位推計の方が、増加率は大きく、減少率は小さいが、いずれにせよ近い将来に労働力が減少に向かうという見通しはきわめて確実だといってよい。

図5 労働力人口の構造変動(1988年・2010年)



この大変化と並行して、労働力人口はさらに高齢化の度合いを強めていくであろう。表9と表10に明らかのように、予測期間最後の2020年に、45歳以上の中高年労働力が過半数を占めるようになるという結果は非常に印象的である。仮定の当然の帰結として、高位推計の方が著しい高齢化水準に達するが、図5で見ると、2010年における高位と低位の違いよりも、それらと1988年との

差の方がはるかに大きいことに注意したい。

上記二つの仮定のうち、実際の労働力人口がいずれの経路をたどるようになるかを判断することはむずかしいが、高位推計は過去の趨勢とは逆に、高齢者の就業率を大幅に高めようとするものであるから、実現の可能性はやや低いように思える。したがって、どちらかといえば低位推計がより尤もらしい数値を与えているといえようである。

ところで、労働力人口のすべてが労働市場で雇用され、生産過程に参加できるわけではない。少なくとも完全雇用下で存在しうる摩擦的失業を考慮に入れる必要がある。逆にいえば、摩擦的失業以外の失業はこの際考えないことにする。いま労働力人口から摩擦的失業を控除した残余を



有効労働供給、これと労働力人口との比を有効供給係数と呼ぶことにしよう。

次に、摩擦的失業は雇用者にのみかかわるので、今後の雇用者比率（雇用者／就業者）を想定しなければならない。これについて、2000年の率は1973～88年のトレンドを直線補外したが、やがては雇用者比率も頭打ちになるので、2010～20年はそのトレンドを2分の1の勾配に緩めて推計した。

以上の仮定にもとづいて、有効労働供給は次のようにして計算される。

$$EL = \alpha LF$$

ただし、 $EL$  は有効労働供給、 $LF$  は労働力人口、そして  $\alpha$  は有効供給係数である。さらに、 $EE$  を雇用者、 $ED$  を就業者、そして  $FU$  を摩擦的失業とすれば、 $\alpha$  は

$$\alpha = 1 - \frac{EE}{ED} \cdot \frac{FU}{EE}$$

によって与えられる。ここで、 $EE/ED$  は雇用者比率、 $FU/EE$  は摩擦的雇用失業率である。前述のように、摩擦的雇用失業率は経験的に3%程度であるから、将来にわたってもこの率を一律

表 11 労働力人口と有効労働供給（1988～2020年）

（万人）

性・年次	労働力人口		有効供給 係数 <sup>1)</sup>	有効労働供給	
	高位推計	低位推計		高位推計	低位推計
男子					
1988	3,693		.9761	3,605 <sup>2)</sup>	
2000	4,252	3,990	.9750	4,146	3,890
2010	4,268	3,944	.9746	4,160	3,844
2020	4,257	3,905	.9741	4,147	3,804
女子					
1988	2,473		.9792	2,422 <sup>3)</sup>	
2000	2,684	2,585	.9766	2,621	2,525
2010	2,621	2,501	.9756	2,557	2,440
2020	2,628	2,495	.9745	2,561	2,431
総数					
1988	6,166		.9775	6,027 <sup>4)</sup>	
2000	6,936	6,575	.9756	6,767	6,415
2010	6,889	6,445	.9750	6,717	6,284
2020	6,885	6,400	.9743	6,708	6,235

（資料）表7および表8。

（注）1）有効供給係数＝1－（雇用者比率×摩擦的雇用失業率）

なお、摩擦的雇用失業率＝3.0%と仮定。また、2000年の雇用者比率（雇用者数／就業者数）は1973～88年のトレンドを直線補外して推計。2010～20年はそのトレンドを1/2の勾配で直線補外して推計した。

2）就業者数（労調ベース）は3,602万人。

3）就業者数（同上）は2,408万人。

4）就業者数（同上）は6,011万人。

に適用することにしよう。

表11には、このようにして推計された高低2通りの有効労働供給が1988~20年について掲げられている。有効供給係数がゆるやかに低下する結果、有効労働供給の伸びは労働力人口よりも一段と小さくなり、21世紀における減少率はより大きくなる。

## 5. 労働の需給バランスと外国人労働力

現在の労働力不足はまだ一部の産業や中小企業に限られている上、仮需要の増大によるところも大きいと思われるが、不足現象は今後次第に全産業に広がり、来世紀にはきわめて深刻な事態の発生が予想される。そのことは、これまでに行ってきた労働需要と有効労働供給の予測値を突き合わせた表12によって明らかとなる。需給の双方についてそれぞれ2通りの推計がなされたので、両者の組み合わせは次の4通りになる。

第1は、労働需要が大きく、労働供給の小さい場合であって、もっとも激しい労働力不足が生ずるケースである。今世紀末から早くも百万のオーダーで絶対的な不足が現れ、期末には実に1,600万もの多きに達する。第2は需要、供給ともに大きい場合であるが、需給がバランスするのは21世紀初頭までであって、その後は数百万から1千万以上もの大きな不足が生ずることになる。

後の二つは労働需要の小さい場合であり、不足は前2者に比べるとかなり緩和される。もっとも、労働供給が少なければ、それだけ不足は大きく、やはり数百万に達するであろう。労働供給が高位推計の場合には、2010年まで需給のバランスは保たれ、期末に現れる不足も百数十万にとどまる。

表 12 労働需給バランスの予測 (2000~20年)

年次	労働供給	労働需要		需給バランス <sup>1)</sup>		不足率 <sup>2)</sup> (%)	
		高位	低位	高位	低位	高位	低位
		有効労働供給：低位推計					
2000	6,415	6,717	6,345	△302	70	4.7	1.1
2010	6,284	7,275	6,599	△991	△315	△15.8	△5.0
2020	6,235	7,835	6,843	△1,600	△608	△25.7	△9.8
有効労働供給：高位推計							
2000	6,767	6,717	6,345	50	422	0.7	6.2
2010	6,717	7,275	6,599	△558	118	△8.3	1.8
2020	6,708	7,835	6,843	△1,127	△135	△16.8	△2.0

(資料) 表6および表11。

(注) 1) △はマイナス、すなわち労働力不足を表す。

2) 労働供給に対する百分率。

それでは、これら四つのケースのうち、どれがもっともありそうな組み合わせなのであろうか。それについてはすでに、労働需要は高位推計、労働供給は低位推計が比較的妥当なものであろうとの判断を示し、その根拠を明らかにした。それはまさに第1のケースであって、早くから非常に激しい労働力不足が発生することになる。しかしながら、その予測のように300万とか1,600万というような不足が実際に現れることはまずありえない。現実にはこれほど大量の不足が堆積する前に、労働市場で賃金をパラメーターとする需給の微調整が頻繁に行われるにちがいない。完全な均衡化はむずかしいとしても、需要の縮小か供給の増大、おそらくはその双方が同時に起こって、この不足は最小限に抑えられよう。また、ここでは労働時間がまったく考慮されていないので、その面での調整が行われる可能性も残されている。

労働需要の縮小は、経済成長率の減速および（または）雇用弾力性の低下によって起こる。前者の意味は自明であるが、国民の払う犠牲は大きく、いまや世界経済におよぼす影響も決して小さくない。本稿で想定した年平均3%台の成長率をさらに低めるという選択は、当面国際的にも受け入れがたいものであろう。後者の変化も同様に、実際上かなりの困難を伴う。前述のように、それは労働節約的な方向への産業構造調整を進めることに他ならないが、現今のサービス経済化はむしろその逆の流れを指向しているからである。しかし、サービス部門での省力化に向けた技術革新が今後否応なしに進行して、経済成長のパターンを多少とも変化させる可能性は十分にある。

他方、労働供給の一層の増大も決して容易ではない。その高位推計は、ほとんど限界を越えるほどに高齢者を動員するものであるから、国内の供給余力はもはや成年女子だけにしか残されていない。先に、その労働力率が現在多くの年齢層で過去の最高水準にあることを見たが、これは必ずしもそれ以上に上がらないことを意味しない。したがって、ここにはなお多少の余力があるので、高位推計を上回る労働供給はある程度期待できる。けれども、それには重大な副作用が伴うことに留意しなければならない。成年女子、とりわけ20~34歳あたりの女子を労働市場に駆り出した場合、それは出生力に対して明白な負の効果を持ち、ただでさえ低い出生力をさらに低めてしまう危険性がある（[2]）。

最近、労働供給を補うもう一つの道が模索され始めた。外国人労働者の導入を促そうとする動きである。現在でも技能労働者を雇用することは公に認められているが、単純労働の受け入れは許可されていない。しかし、研修生などの名目で外国籍の単純労働者を雇うことは事実上一般化していて、いわゆる不法就労者の数はすでに十数万人に達すると推定されている。いうまでもなく、こうした実態を放置するのは法治国家として望ましいことではないが、国内の労働力不足はきわめて深刻であり、今後の労働供給余力も小さいとすれば、一部の企業が外国人労働力に活路を求めようとするのは、経済原則から見ると当然であるかのように思える。また、アジアの経済大国としてわが国がこれを受け入れるのは当然の責務だとする議論もある（[4][6][7]）。

表 13 所得格差と人口圧力：アジア諸国（1987年）

国名	1人当たり GNP (米ドル)	相対所得 <sup>1)</sup>	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	人口成長率 <sup>2)</sup> (%)	合計特殊 出生率	都市人口 成長率 <sup>2)</sup> (%)
バングラデシュ	160	1.0	737	2.8	5.5	5.8
ネパール	160	1.0	125	2.7	5.9	7.8
ラオス	170	1.1	16	2.4	5.7	6.1
中国	290	1.8	112	1.2	2.4	11.0
インド	300	1.9	243	2.1	4.3	4.1
パキスタン	350	2.2	129	3.1	6.7	4.5
スリ・ランカ	400	2.5	248	1.5	2.7	1.2
インドネシア	450	2.8	90	2.1	3.5	5.0
ヴェトナム	—	—	197	2.6	4.4	3.9
フィリピン	590	3.7	195	2.5	3.9	3.8
タイ	850	5.3	104	2.0	2.8	4.9
マレーシア	1,810	11.3	50	2.7	3.8	5.0
韓国	2,690	16.8	430	1.4	2.1	4.2
シンガポール	7,940	49.6	433	1.1	1.7	1.1
香港	8,070 <sup>3)</sup>	50.4	5,600	1.6	1.8	1.7
日本	15,760	98.5	323	0.6	1.7	0.8

(資料) World Bank, *World Development Report 1989*, New York, 1989.

(注) 1) バングラデシュの1人当たりGNPを1.0とする指数。

2) 1980—87年の年平均成長率。

3) 1人当たりGDP。

表 14 アジア諸国の将来人口（1987～2025年）

国名	総人口(100万)			人口成長率 <sup>1)</sup> (%) 1987—2000	合計特殊 出生率 2000
	1987	2000	2025		
バングラデシュ	106	144	217	2.4	4.3
ネパール	18	24	37	2.5	4.6
ラオス	4	5	8	2.4	5.0
中国	1,069	1,269	1,528	1.3	2.1
インド	798	1,010	1,365	1.8	3.1
パキスタン	102	156	286	3.3	5.4
スリ・ランカ	16	19	23	1.1	2.1
インドネシア	171	214	279	1.7	2.5
ヴェトナム	65	88	127	2.4	3.1
フィリピン	58	74	101	1.9	2.7
タイ	54	65	82	1.5	2.2
マレーシア	17	22	30	2.2	2.8
韓国	42	48	56	1.0	1.9
シンガポール	3	3	3	0.8	1.7
香港	6	6	7	1.0	1.8
日本	122	128	125	0.4	1.7

(資料) 表13に同じ。

(注) 1) 年平均成長率。

一方、周辺諸国には全般的な過剰労働力があり、都市を中心に貧困と失業・不完全就業が広がっている。わが国との所得格差も、アジア NIES ですら2倍から7倍に上り、中国や南アジアの国々とは50倍から100倍にもおよんでいる（表13）。また、若干の例外を除いて、これらの国々の出生力水準は依然として高く、人口の都市集中も進んでおり、そこからの人口流出圧力がきわめて強く、今後も容易に衰えそうにはないことを示唆している（表14）。

## 6. 結び——外国人労働者導入の枠組み

こうした状況の中で、外国人単純労働者を受け入れるための制度的な枠組みを整備しようとする動きがにわかに表面化してきた（[3][8][9]）。その制度化については、法務省や労働省などが2、3年前から取り組んできたが、1989年夏に相次いだボート・ピープルの漂着、あるいは“経済難民”騒ぎが論議を一気に大衆化させた。政府の対応はいまのところ従前の方針を確認、強化するにとどまっているが、規制を強めるだけでは却って不法就労を増大させたり、一層潜在化させる恐れがある。また、応分の責任を果たさなければ、近隣諸国の反感を招きかねないという議論もある。こうした配慮から、各方面で外国人労働者受け入れの枠組みが提示されているが、いずれもヨーロッパの苦い経験に鑑みて、かなりきびしい数々の条件を付している。たとえば、政府間協定の締結、雇用条件（賃金、労働時間、各種保険など）の均等化、国別就労者数と就労期限の制限、技能研修・技能認定制度、帰国奨励基金制度の創設等々であるが（[5]）、それらの制度や条件の多くはこれまでにヨーロッパ各国で試みられたものであり、しかもほとんどがすでに失敗したか、あるいは効果に疑問があると考えられている（[4]）。

国際化の流れは、商品市場、金融市場に続いて、いまや労働市場にも押し寄せようとしている。むしろ実態ははるかに先行し、法的措置が後追いになっている。経済的に貧しい国々の労働者を受け入れるのも経済大国日本の責任だという考え方もあろうが、動くのはこれまでのような物や金ではなく、自らの意思を持った人間である。不況で要らなくなったからといって、簡単に追い返すわけにはいかない。つまり、外国人労働者を景気変動のショック・アブソーバーとして利用することは許されないのである。安易な人道主義にもとづいて、十分な準備なしに単純労働者の受け入れを認めれば、たとえ条件つきあるいは部分的にはあっても、實際上日本への止め処ない人口流入を引き起こすにちがいない。いわゆる開国論、鎖国論という単純な二分法はあまり意味を持たないが、いずれにせよ労働力不足の解消だけを目的として開国を急ぐならば、悔いを千載に残すことになるであろう。この問題については、感情論に陥ることなく、長期的視野に立つとともに、ヨーロッパの経験に学んで、各界が慎重かつ冷静に対処することが望まれる。

### <参考文献>

- [1] 大淵 寛『日本人口の成長と経済発展』昭和60年国勢調査モノグラフシリーズ No. 1, 日本統計

協会, 1989年。

- [2] ——— 「戦後の出生率低下と労働力人口の見通し」『関西経協』第43巻第11号, 1989年11月。
- [3] 経済企画庁総合計画局(編)『外国人労働者と経済社会の進路』大蔵省印刷局, 1989年。
- [4] 手塚和彰『外国人労働者』日本経済新聞社, 1989年。
- [5] 東京商工会議所『「外国人労働者熟練形成制度」の創設等に関する提言』1989年12月。
- [6] 花見 忠・桑原靖夫(編)『明日の隣人 外国人労働者』東洋経済新報社, 1989年。
- [7] 宮島 喬『外国人労働者迎え入れの論理—先進社会のジレンマのなかで』明石書店, 1989年。
- [8] 労働省(外国人労働者問題に関する調査検討のための懇談会)「外国人労働者問題への対応の在り方について」『月刊 ニュー・ポリシー』研恒社 政策情報資料センター, 1989年1月。
- [9] 労働省職業安定局「外国人労働者問題研究会報告書(要旨)」『月刊 ニュー・ポリシー』同上, 1988年5月。
- [10] 労働大臣官房政策調査部(編)『労働力需給の長期予測』2000年の労働シリーズ4, 大蔵省印刷局, 1987年。